



世界トップクラスを目指す国際フォワード

2021年2月期 決算補足資料

2021年4月14日

株式会社エーアイテイナー

東証第一部

【証券コード 9381】

目次

<p>● 業績概要（2021年2月期 決算概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年2月期 連結決算（業績）概要 頁 主なトピックス ----- 4 業績ハイライト ----- 6 事業項目別比較－営業収益・売上総利益 ----- 7 販売費及び一般管理費 増減詳細 ----- 8 ・ セグメントの概要 ----- 9 ・ 2021年2月期 連結業績予想比較 ----- 10 ・ 海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移 ----- 11
<p>● 業績予想（2022年2月期）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連結業績予想 ----- 13 ・ 経営指標 ----- 14
<p>● 今後の事業戦略及び展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の事業戦略と展開 ----- 16

業 績 概 要
(2021年2月期 決算概要)



主なトピックス-1

■ 新型コロナウイルス感染症拡大の主な影響と取り組み

<主な影響>

- ✓ 外出自粛の影響等からアパレル関連製品の取扱いは低調であった。
- ✓ 在宅時間が増加したことで、日常生活に欠かせない日用品や生活雑貨、生活家電等の取扱いは堅調さを維持し、アパレルの減少を補う形となった。
- ✓ 中国で春節休暇が延長されたこと等で一時的に物流に停滞が生じ、また検品・検針等の付帯業務の受注も縮小。さらにアパレル製品の取扱いが低調な推移であったことから、付帯業務の収益が伸び悩み、中国国内での収益機会は減少することとなった。

<主な取り組み>

- ✓ オンライン商談等のツールを活用した新しい営業手法を推進。
- ✓ テレワーク、時差出勤等を活用した柔軟な勤務・運営体制を整備。下半期から当社の営業社員は原則テレワークに切替。
- ✓ 昨年9月に新大阪に事務所を開設。本社(大阪)にて行う通関業務の一部を移管の上、リスク分散化を推進。
- ✓ デジタル・トランスフォーメーション(DX)への取り組みに注力。
 - ・ 輸入業務における通関依頼から請求書発行までをクラウド上で完結する新たなサービスの提供を開始。
 - ・ ビジネスアプリ作成クラウドサービスを活用し、社内での事務手続きを簡素化。
- ✓ 人件費の抑制並びにその他販管費の見直し、削減によりコストを圧縮。



主なトピックス-2

■ 日新運輸/日新運輸子会社とのシナジー効果の創出

- ✓ 日新運輸の海外拠点(海外現法や関連会社)を活用し、一貫した物流や流通加工業務等の受注拡大に注力。
- ✓ AITによる日新運輸の国内倉庫の活用
AITで取扱う対中国との輸出入混載貨物に係る倉庫作業(コンテナからの荷出作業)で日新運輸の国内倉庫を活用。
⇒ 外部への業務委託を削減。グループでの内製化に取り組み、利益の創出を図った。

■ 日立物流グループとの協業によるシナジー効果の創出

- ✓ 日立物流グループ各社の国内外のハード(倉庫等)を有効的に活用。
- ✓ 航空貨物を中心とし、国際輸送や通関業務で協業。
⇒ フォワーディングと3PLとのより連携されたサービス提供に注力。



2021年2月期 連結決算(業績)概要-1



■ 業績ハイライト

～ 前年同期比較 ～

(単位:百万円)

	2020年2月期		2021年2月期		前年同期比増減	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	金額	前年同期比
営業収益	45,003	100.0%	45,797	100.0%	+793	+1.8%
売上総利益)	8,146	18.1%	8,203	17.9%	+57	+0.7%
(販売費及び一般管理費)	6,570	(14.6%)	5,898	(12.9%)	(△671)	(△10.2%)
営業利益	1,575	3.5%	2,304	5.0%	+728	+46.3%
経常利益	1,947	4.3%	2,545	5.6%	+598	+30.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,325	2.9%	1,732	3.8%	+406	+30.7%

- 年間通じてアパレル関連の取扱いは低調であったが、日用・生活雑貨等は在宅時間の増加等から取扱いは堅調に推移した。また、コンテナ不足による海上運賃の高騰も加わり、個人消費が懸念された中でも増収となった。
- 仕入コストも運賃の高騰等により上昇基調にあったが、販売価格への転嫁等にも取り組み、安定した利益の確保に努めた。
- 販売費及び一般管理費では、人件費の抑制及び販管費の見直しや事業活動に掛かる費用の圧縮に努め、利益の創出を図った。その結果、営業利益・経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、大幅な増益となった。



2021年2月期 連結決算(業績)概要-2



■ 事業項目別比較-営業収益・売上総利益【前年同期比較】

(単位:百万円)

【営業収益】		2020年2月		2021年2月期		増減額	増減内訳額	増減内訳
		金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	14,901	33.1%	17,430	38.1%	2,528	△168	為替の影響(1USD 110.03円⇒106.98円)
							1,810	販売価格の上昇
							886	貨物量の増加(+11,410TEU)
							△11	為替の影響
	航空輸送	588	1.3%	546	1.2%	△42	168	販売価格の上昇
							△199	貨物量の減少
	通 関	4,957	11.0%	4,901	10.7%	△56	△56	単体では、受注件数は減少(△3,300件)も 配送費等の単価上昇
	その他	1,511	3.4%	1,404	3.0%	△107	△107	受注の減少
	子会社(注)	23,044	51.2%	21,514	47.0%	△1,529	△50	従来の当社子会社での収益減少
							△1,478	日新運輸及び同子会社分
	合 計	45,003	100.0%	45,797	100.0%	793		

(単位:百万円)

【売上総利益】		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減内訳額	増減内訳
単 体	海上輸送	2,493	25.8%	2,822	28.9%	328	△28	為替の影響
							1,810	販売価格の上昇要因
							△1,597	仕入価格の上昇要因
							143	貨物量の増加
	航空輸送	135	1.4%	99	1.0%	△36	△2	為替の影響
							168	販売価格の上昇要因
							△156	仕入価格の上昇要因
	通 関	1,310	13.6%	1,439	14.8%	128	△46	貨物量の減少
	その他	142	1.4%	116	1.2%	△26	△26	外注業務の内製化等による利益の創出
	子会社(注)	5,591	57.8%	5,274	54.1%	△316	120	従来の当社子会社での利益増加
							△436	日新運輸及び同子会社分
	小 計	9,673	100.0%	9,752	100.0%	78	78	
	販売管理費⇒原価へ振替	△1,527		△1,548		△21	△21	
	合 計	8,146		8,203		57		

(注) 子会社にてセグメント情報における日本の「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を減算しております。



2021年2月期 連結決算(業績)概要-3



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前年同期比較)

(単位:百万円)

	2020年2月期		2021年2月期		増減額	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	45,003	100.0%	45,797	100.0%	前年同期比 0.2pt低下	+793
売上総利益	8,146	18.1%	8,203	17.9%	前年同期比 1.7pt低下	+57
販売費及び一般管理費 合計	6,570	14.6%	5,898	12.9%		△671
(内 人件費)	4,187	9.3%	3,815	8.3%		△371
(内 販売費)	417	0.9%	278	0.6%		△138
(内 固定費)	1,965	4.4%	1,804	3.9%	前年同期比 1.5pt上昇	△160
営業利益	1,575	3.5%	2,304	5.0%		+728

- 人件費・販売費・固定費それぞれで前年同期を下回る額となり、営業収益に対する割合もそれぞれで低下することとなった。
特に人件費は9.3%⇒8.3%と1pt低下するに至り、その結果、営業収益率も1.5pt上昇と大きく改善するに至った。

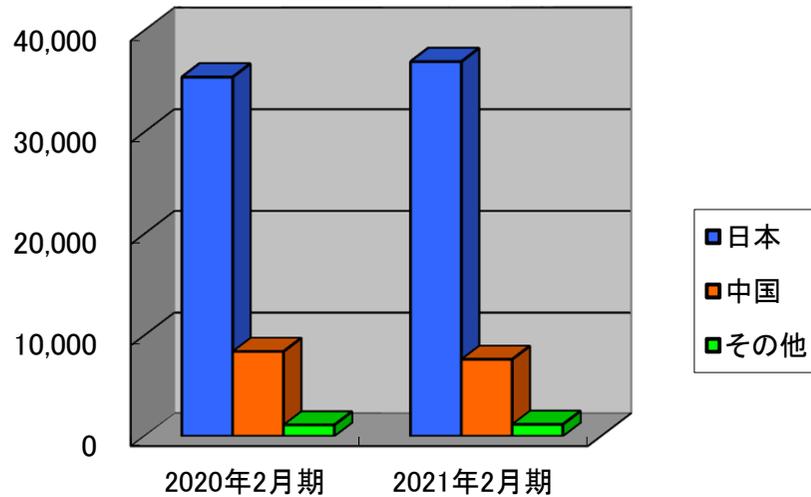


セグメントの概要



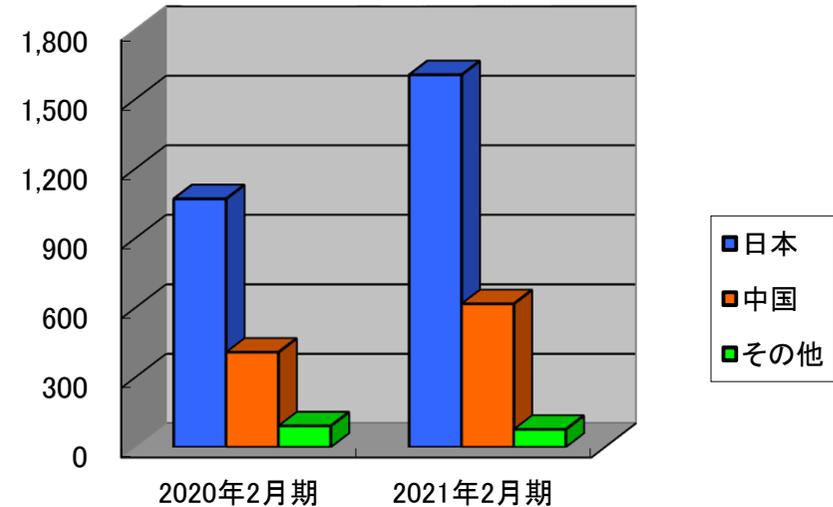
(営業収益)

(単位:百万円)



(営業利益)

(単位:百万円)



(単位:百万円)

	2020年2月期	2021年2月期	増減
	金額	金額	金額
日本	35,443	36,961	+1,518
中国 (注2)	8,432	7,650	△781
その他 (注3)	1,127	1,184	+56
合計	45,003	45,797	+793

(単位:百万円)

	2020年2月期	2021年2月期	増減
	金額	金額	金額
日本	1,072	1,607	+534
中国 (注2)	410	619	+209
その他 (注3)	92	77	△14
合計	1,575	2,304	+728

(注) 1. 「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人となります。

3. 「その他」の区分は、米国、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人となります。

米国の現地法人「AIT International of America, Inc.」は、2020年2月29日をもって営業を終了し、清算手続きを行っていましたが、2021年3月16日付で清算終了しております。なお、当連結会計年度末現在では清算手続き中であり、連結の範囲に含めております。



2021年2月期 連結業績予想比較



■ 営業収益(売上高)及び損益関係 ～ 予想比較 ～

(単位:百万円)

	2021年2月期				予想比 増減	
	予想値 (2020年7月13日公表値)		実績		金額	予想比
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	45,500	100.0%	45,797	100.0%	+297	+0.7%
売上総利益	7,959	17.5%	8,203	17.9%	+244	+3.1%
(販売費及び一般管理費)	(6,194)	(13.6%)	(5,898)	(12.9%)	(△295)	(△4.8%)
営業利益	1,765	3.9%	2,304	5.0%	+539	+30.6%
経常利益	2,045	4.5%	2,545	5.6%	+500	+24.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,420	3.1%	1,732	3.8%	+312	+22.0%

【主な増加・減少要因】

営業収益

予想よりも、+297百万円となった要因：
〈以下①～⑤は単体ベース〉

- ①輸送貨物量の増加 **+50百万円**
【海上+33百万円、航空+17百万円】
【海上貨物予想 224,000TEU → 224,221TEU 約+200TEU】
- ②通関関連 **△327百万円**
【通関件数予想 82,000件 → 76,264件 約△5,700件】
- ③為替要因 **△69百万円**
【1米ドル予想為替 108.00円 → 実績106.98円 △1.02円】
- ④価格要因【販売価格】 **+1,147百万円**
【海上+1,126百万円、航空+21百万円】
- ⑤その他要因(3PL事業等) **△150百万円**
- ⑥子会社要因で **△353百万円**
【内 日新運輸及び同社子会社 △172百万円】

売上総利益

予想よりも、+244百万円となった要因：
〈以下①～⑥は単体ベース〉

- ①輸送貨物量の増加 **+9百万円**
【海上輸送+4百万円、航空+5百万円】
- ②通関関連 **△15百万円**
- ③為替要因 **△12百万円**
- ④価格要因【販売価格と仕入価格の関係】
+257百万円【海上+257百万円、航空△0百万円】
- ⑤その他 **△52百万円**
- ⑥国際貨物輸送、通関業務及び配送に係る部門費 **+106百万円**
- ⑦子会社要因 **△48百万円**
【内 日新運輸及び同社子会社 △26百万円】

販売費及び一般管理費

予想よりも、△295百万円になった主な要因：

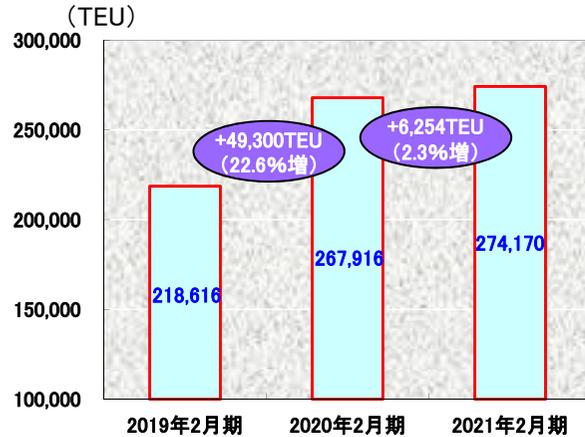
人件費 **△168百万円**、販売費 **△47百万円**、固定費 **△79百万円**



海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移



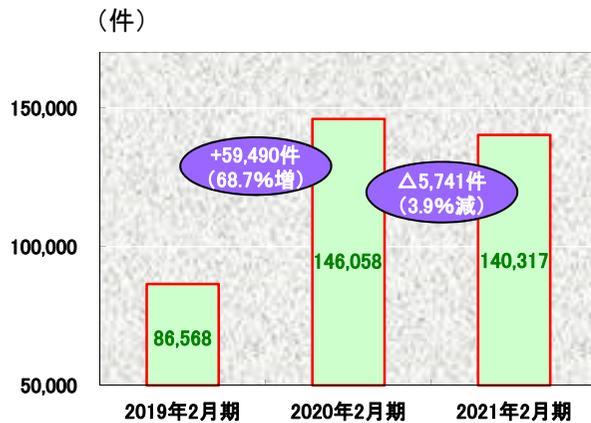
■ 取扱い海上輸送コンテナ本数推移



(単位: 本数=TEU)

	2019年2月期 (当社)			2020年2月期 (当社+日新運輸と同社子会社分)			2021年2月期 (当社+日新運輸と同社子会社分)		
	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比
輸入	207,004	+9,622	+4.9%	251,836	+44,832	+21.7%	260,249	+8,413	+3.3%
輸出	11,612	+2,635	+29.4%	16,080	+4,468	+38.5%	13,921	△2,159	△13.4%
合計	218,616	+12,257	+5.9%	267,916	+49,300	+22.6%	274,170	+6,254	+2.3%

■ 通関受注件数推移



(単位: 件)

	2019年2月期 (当社)			2020年2月期 (当社+日新運輸)			2021年2月期 (当社+日新運輸)		
	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比
輸入	77,892	△3,746	△4.6%	119,442	+41,550	+53.3%	117,988	△1,454	△1.2%
輸出	8,676	+2,057	+31.1%	26,616	+17,940	+206.8%	22,329	△4,287	△16.1%
合計	86,568	△1,689	△1.9%	146,058	+59,490	+68.7%	140,317	△5,741	△3.9%

業 績 予 想
(2022年2月期)



2022年2月期 連結業績予想



(単位:百万円)

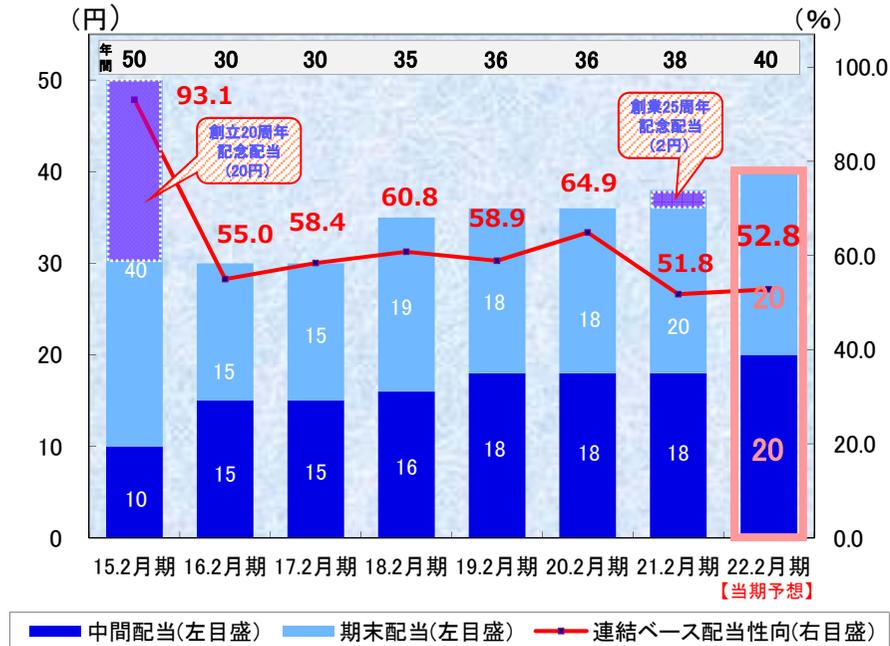
		2021年2月期 (実績)	営業収益比	2022年2月期 (予想)	営業収益比	増減金額	前年同期比
第2 四半期 (累計)	営業収益	21,581	100.0%	23,500	100.0%	+1,918	+8.9%
	営業利益	883	4.1%	980	4.2%	+96	+10.9%
	経常利益	1,051	4.9%	1,070	4.6%	+18	+1.8%
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	716	3.3%	720	3.1%	+3	+0.5%
通期	営業収益	45,797	100.0%	48,700	100.0%	+2,902	+6.3%
	営業利益	2,304	5.0%	2,470	5.1%	+165	+7.2%
	経常利益	2,545	5.6%	2,670	5.5%	+124	+4.9%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,732	3.8%	1,780	3.7%	+47	+2.8%



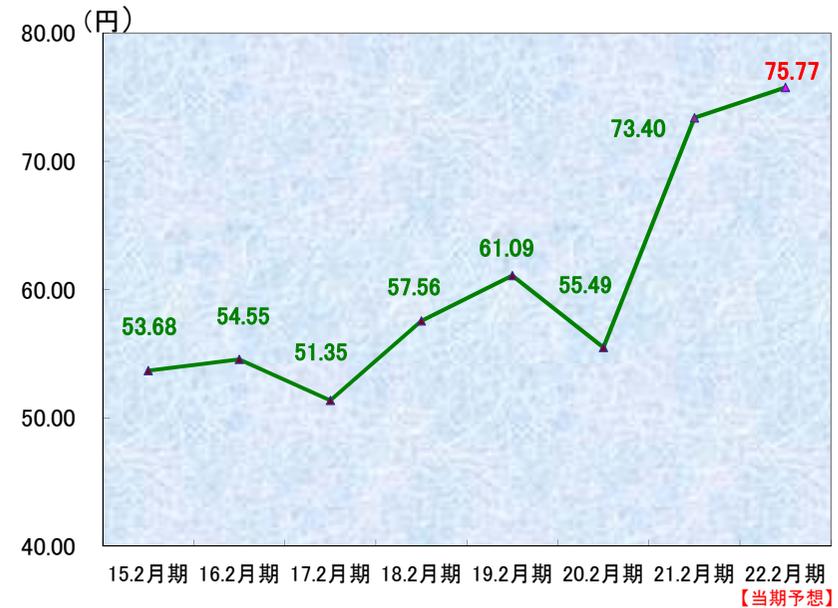
2022年2月期 連結通期予想－経営指標



■ 1株当たり年間配当金、及び連結ベース配当性向



■ 連結ベース 1株当たり当期純利益 (注)



- (注) 1. 当社は2019年3月1日付の日新運輸株式会社との株式交換に伴い、交付する4,800,000株の内、4,159,200株は新株発行を行い、残り640,800株は自己株式を充当しております。
 2. 当社は、2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式220,000株の取得を行いました。
 3. 当社は、2020年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式199,800株の取得を行いました。

【2021年2月期】

1株当たりの配当額は、中間期18円で実施、また期末20円(内、2円は記念配当)で実施予定。

【2022年2月期】

1株当たりの配当額は、中間期20円、期末20円(年間合計40円)で計画。

今後の事業戦略および展開



収益拡大に向けての強化ポイント

(1) デジタル・トランスフォーメーション(DX)への取組みを強化

<前期の取組み>

- ▶ 輸入業務における通関依頼から請求書発行までをクラウド上で完結する新たなサービスの提供を開始。
- ▶ ビジネスアプリ作成クラウドサービスを活用し、社内での事務手続きを簡素化。

《今後の取組み》

□ DXの更なる推進により、営業・業務での『攻め』の体制を構築

- ・ 顧客の目線に立ったデジタル化を推進
⇒ ビジネスアプリ作成クラウドサービスの活用を推進し、サービスメニューの更なる拡充、顧客とWIN-WINの関係を構築し、収益拡大に繋げる。
- ・ 通関業務(書類の受渡し、申告書類作成の半自動化、配車手配 等)の効率化を図る。
⇒ 「AI OCR」の活用、「RPA」との連携等により、業務の効率性をさらに高め、通関受注を増加させるべく体制の構築、コスト削減を目指す。



収益拡大に向けての強化ポイント

(2) 日新運輸/日新運輸子会社とのシナジー効果の創出

- 子会社化3年目となる2022年2月期 ⇒ 目に見える成果(シナジー効果)の拡大を目指す。
 - ・ 中国との輸出入混載貨物の集約化を図り、利益向上を目指す。
 - ・ 仕入運賃は上昇基調にあるが、グループでの取扱高を背景に、優位性のある仕入交渉を押し進める。
 - ・ 共に持つ強みとノウハウを共有し、繊維・非繊維案件の受注獲得を目指す。
 - ・ 一貫した物流や海外での検品・検針・流通加工業務等の更なる受注拡大を図る。

(3) 営業手法とマーケット選定の見直し

- 外部の営業支援ツールをグループで活用
⇒ 大手の荷主(企業)、当社グループの取扱いが少ない業種(企業)への新規営業に注力。

(4) 新たな輸送サービスの開発

- ・ コロナ禍における世界的な海上コンテナの不足 ・ 海外での日本食品の需要拡大 等
- ⇒ 環境が刻々と変化し、顧客のニーズが多様化する中で、様々なニーズを的確に捉えた輸送サービスメニューの開発・拡充を図る。
 - ✓ 海外での内陸輸送、内航船サービスのメニューを拡充し、安定した国際貨物輸送に取り組む。
 - ✓ 様々な業種に特化・対応するサービスを開発し、収益向上を図る。



【お問合せ先】 経理財務部 財務課
TEL:06-6260-3486 FAX:06-6260-3460

――本資料取扱い上の注意――

本資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確実性の要素を含んでおります。従いまして、通常予測し得ないような特別事情の発生や通常予測し得ないような結果の発生などにより、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

よって投資家の皆様につきましては、本資料の将来見通しのみには依拠することなく、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、本資料で使用するデータ及び表現の欠落・誤謬等に関しましてもその責を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。